

# 就任にあたって



消防庁長官 青木 信之

6月30日付けで消防庁長官に就任しました。消防庁勤務は11年ぶりとなりますが、国民の命を守る消防防災行政の推進に力を尽くしてまいりたいという覚悟であります。

私は、昭和57年に当時の自治省に入省し、7月1日に長崎県に赴任しました。赴任後雨が降り続き、7月23日、時間雨量180ミリを超える大雨により、死者・行方不明者が299人にのぼる大水害が起きました。役人人生の出発点において、こうした大きな災害に遭遇したわけであり、災害対策は、ある意味で自分の原点という思いであります。

本年4月には、熊本地震が起きました。14日に震度7の前震が、16日未明に震度7の本震が起きたわけです。7月末には、熊本に赴き、多くの関係者の方々から、その時のお話を伺うことができました。

多くの市町村長さんからまずもって伺ったお話は消防団の活躍でした。倒壊した家屋からの住民の救助、避難所の運営、人がいなくなった被災地域における警ら活動など、消防団の活動ぶりについて、涙をながさんばかり感謝していました。消防団の皆さんも被災していたわけですが、日頃から訓練をしている、地域の状況をつぶさに知っている、住民の顔を知っている消防団が頼りだったのです。

もちろん常備消防も大きな活躍をしました。相当に苦勞されたと思います。14日の前震の際には九州全域から、16日の本震の際には西日本各地から、消防庁長官の求めに応じ緊急消防援助隊が派遣されました。最も多い時期は2,000名を超えました。緊急消防援助隊相互の連携のみならず、消防、警察、自衛隊の連携についてもスムーズだったという声が多かったかと思います。緊急消防援助隊については、平成30年度末までに6,000隊に増強することとしており、その機能強化に努めてまいります。

この熊本地震においては、関係者の努力により地震そのものにより亡くなられた方は50人とどまっていたわけですが、幸運に恵まれた点もありました。同じ震度7でも、本震の揺れはかなり大きかったわけですが、前震により多くの住民は避難していた、前震の時点で消防は救助活動を開始し、本震の際には緊急消防援助隊も配置についていたわけです。果たして、前震と本震のタイミングが逆であったならばと思うと背筋が凍る思いです。本震が起きたのは夜中の1時25分ですが、これが昼間の1時25分であったならば、たとえば本震で天井が落ちたショッピングモールだけでも多くの死傷者が生じたかもしれません。いろいろなことを想定しつつ、今後の対策に生かしていかなければならないと考えています。

我が国においては、今後ますます高齢化が進みます。過疎地は更に過疎化が進み、大都市部においても一人暮らしの高齢者が急増します。厳しい財政状況が続かざるを得ないことを考えれば、更に消防の広域化等による消防の対応能力の強化、救急業務の効率化、火災予防の強化を図る必要がありますが、特に大きな災害が起きた際に、災害情報を高齢者など支援が必要な方々にお届けする仕組みを構築することが重要であると考えています。その上で、それぞれの地域において、消防団、自主防災組織などによる総合的な防災力を高めていくことが求められます。簡単なことではないかもしれませんが、皆さんの協力を得て一歩ずつ進めてまいりたいと考えております。